

第3回国連防災世界会議に係る国内準備会合（第2回）議事概要

日時：平成26年4月18日（金）10：00～12：00

場所：中央合同庁舎第5号館 講堂

出席者：大西座長、伊藤、今村、内堀（長谷川代理）、金谷、柄澤、佐々木、重川、杉本、田村、千葉、堂道、名執、西野、林、藤井、松浦、目黒、山本、弓削、若生の各委員

古屋内閣府大臣、亀岡大臣政務官、日原政策統括官、佐々木審議官、青柳参事官、齊藤参事官、中島企画官（以上、内閣府）、香川地球規模課題審議官、狩俣企画官（以上、外務省）他

【亀岡大臣政務官による冒頭挨拶】

【第3回国連防災世界会議の準備状況】

事務局より国連との調整状況、日本側の準備状況等について報告するとともに、仙台市より、仙台市、東北大学、地元経済界、政府、東北6県、地元企業・団体等からなる仙台開催実行委員会を4月17日に設立したことについて報告がなされた。

【ポスト兵庫行動枠組の策定に向けた検討について】

事務局より、現行の兵庫行動枠組の各構成要素について改善・強化する観点からの論点について説明し、各委員よりご意見をいただいた。主な意見は以下のとおり。

<防災組織体制、防災の主流化（主に優先行動1関係）>

- 巨大な災害の発生に対応して、地域間での互恵的な支援体制や、官・民・学の横断的な支援体制の構築が必要。
- 特に開発途上国にとっては、災害リスクの特定と管理を行うための能力強化が重要であり、そのためには、各省庁が一体となって、国の開発活動を防災のレンズを通して行うメインストーリーミングの方法が必要。

<災害リスクの特定、観測、研究（主に優先行動2関係）>

- 国連防災世界会議に向けて、我が国の科学技術の立場からどういう貢献ができるのかということをメッセージとして発信するための準備を進めているところ。
- ハザードマップについて我が国は非常に多くのノウハウを有している一方、東日本大震災ではその限界というものも学んでおり、その経験を提供したい。また、各国でハザード評価の信頼性を高めていくためには、各地域でのデータや調査が不可欠。
- リモートセンシング技術による衛星データの利用は、複数国に渡る災害や被害把握が難しい災害に対しては不可欠である。安価であり、かつ高頻度にデータ入手できるものであれば、開発途上国にとっても費用対効果が高い。
- 人工衛星の活用については、リアルタイムでの災害関連情報把握、災害リスク把握のための三次元データの活用、レーダーによる全天候型の観測による早期警戒情報の発出等の技術がさらに進むため、こうした技術革新の反映が必要。

＜普及啓発（主に優先行動3関係）＞

- 防災教育や啓発活動の実施状況の把握やその効果の評価は、将来の防災力の向上につながるため、それらが可能となるような仕組みを提案したい。
- 災害経験を風化させないという思いを未来に向けて伝承していくために、震災遺構が重要ということが被災地で真剣に議論されており、こうした遺構の重要性を伝えていくことも重要。
- 被害抑止力を一定レベルにすることは当然であるが、市民一人ひとりの防災意識や、被害抑止力を越えた外力が加わった場合に何をすべきかといったプリペアドネスの重要性をきちんと位置付けること、そのために広く市民を早い段階から巻き込むことが必要。
- 個人や民間セクターの防災活動を進めるには、インセンティブの提供、防災ビジネスの創造・育成、防災がコストではなくバリューや地域ブランドであるという考え方の普及が重要。

＜災害リスクの削減（主に優先行動4関係）＞

- ハードの効果というのは定量化しやすいのに対し、ソフトは個人によって変化しやすいというものであるため、ハードについて継続的な評価をするとともに、ハードで足りない部分についてソフトを入れていくという視点が必要。
- 現行HFAは早期予警報の構築に焦点が当たっているが、構造物の対策を含む先行投資の重要性に対する理解を世界中で高めないと、災害と貧困のスパイラルからの脱却ができず、持続的な開発に結び付かないため、防災先進国である我が国の経験を踏まえ、災害予防のための防災投資という観念を強く訴えることが重要。

＜応急対応のための備え（主に優先行動5関係）＞

- 効果的な応急対応準備のためには、コミュニティレベルでの事前の情報収集・管理、女性や災害弱者の視点からのきめ細かな対応を含む、住民主体の避難訓練・啓発活動が必要。
- 災害発生後は負傷者へのケアや支援、病人への対応が重要であり、事前に医療面の体制整備が必要。

＜復旧・復興段階での災害予防（新たな優先行動として提案）＞

- 災害予防のための防災投資が行われるのは、現実には災害後であることが多いため、災害発生後の復旧・復興段階でのより良い復興（Build Back Better）の考え方を合わせて主張することは極めて大きな意義がある。
- 新たな優先行動として復興を柱だてすることは非常に重要であり、東日本大震災の被災地では、これまで日本ではなかなかやり難かった、抜本的に安全な土地利用を考える、住み方そのものを考えていくということが可能となっている。
- 東日本大震災の教訓を生かし、将来起こりうる災害後の復興を効果的に進める仕組みが必要。例えば、迅速な瓦礫処理の観点も含め、災害後のニーズアセスメントの手順は重要であり、途上国も含め世界に適用できる、我が国のノウハウである。

- 阪神・淡路大震災発生から 20 年、創造的復興を掲げて行ってきた取組や成果を検証し、復興の迅速化を含め、より良い復興の考え方の提案に寄与していきたい。
- 復興については、長期的に支援を続ける必要があり、スマトラ沖地震の被災地では、被災後に建てられた様々な復興住宅に対して十分なフォローがなされていない状況があり、復興過程において次の災害に備えた予防のチャンスが生かされるようにすべき。
- 被災地では、医療・保健・福祉の技術を活用しながら、全人的な視点に立った生活再建支援が行われており、こうした日本の支援技術が世界で取り込まれるような発信、提案が必要。

＜成果、目標、考慮事項等＞

- 数値化した指標の作成・設定は、定期的なモニタリングの強化、ポスト 2015 年開発アジェンダとの連携、防災投資の長期的な減災への貢献度の説明などの観点から重要。
- 「人間の安全保障」という概念は、個人、組織、社会の構造的な脆弱性に同時並行で取り組みとともに、災害弱者の保護とエンパワーメントまでも含むものであり、日本のプレゼンスを高める観点からも、合意文書に盛り込むことは非常に意義がある。
- 2015 年のポスト開発アジェンダへの連携の視点に加え、本年 9 月に、ニューヨークで気候変動サミット、サモアで小島嶼開発途上国国際会議が開催され、これらの会議の成果は、第 3 回国連防災世界会議に向けたインプットになる。
- 副題となっている Building the Resilience には、対処療法というよりは、体質そのものの改善という概念が含まれおり、あらゆるものに関して脆弱性がどこに潜んでいるかを徹底的に洗い出して、徐々に体質改善していくという視点が重要。
- 東日本大震災では、地震・津波に加え、原子力発電所の事故により、広域避難を余儀なくされるとともに、風評被害を含め甚大な被害が発生しており、こうした事実を踏まえ、原子力災害についても取り扱うべき。
- 神戸に立地する防災関係の国際機関の情報やノウハウを生かして、被災地のニーズに基づいた国際貢献を実施してきており、こうした自治体レベルでの国際協力の有効性についても検討していきたい。

【仙台・東北開催に向けた関連事業等の準備状況について】

仙台市より、関連事業公募についての事前の告知の発出、総合フォーラム、シンポジウム・セミナー、展示、歓迎事業、エクスカージョン等の実施の準備状況について報告がなされた。

さらに、東北 4 県より、震災の教訓を踏まえた防災に係る取組についてシンポジウム等を通じた情報発信、減災から救援救助までを含めた様々な防災関連製品、グッズ等の国際色豊かな産業展の開催、世界に向けた復興支援の感謝を含めた震災からの復旧・復興の現状を見てもらうための情報発信、原子力発電所事故による被災からの復興の姿の発信と風評払拭のための取組等について報告がなされ、各委員よりご意見をいただいた。

- 関連事業については、政府と地元が一体となって、一般にも広く波及し、今後も継続していくような取組、例えば、レジリエンス関連の製品や技術に対するアワードを創設し、そ

れを中心に据えてシンポジウムを開催するなどして、盛り上げを図ってはどうか。

- 福島復興、原発事故からの復興については国際的な関心がある一方で、被害の状況については非常に漠然と認識されている状況なので、どのような問題が解決され、どのような課題が残っているかを正しく理解してもらう必要がある。

【古屋内閣府大臣による閉会挨拶】

(以上)